



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	44,266	△2.8	204	△84.0	763	△58.0	667	△38.8
29年3月期第2四半期	45,529	4.5	1,276	—	1,818	247.9	1,091	138.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 △395百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 1,655百万円 (145.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	76.03	67.26
29年3月期第2四半期	124.29	109.96

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	115,915	62,429	53.8
29年3月期	114,581	63,180	55.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 62,379百万円 29年3月期 63,124百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当4円00銭 記念配当1円00銭(創業120周年記念)
 ※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は10円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	2.6	2,800	△16.4	3,600	△12.1	2,500	△3.5	284.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は28円48銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	9,020,000株	29年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	241,771株	29年3月期	241,761株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,778,236株	29年3月期2Q	8,778,460株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成29年6月29日開催の第137期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1） 期末 5円00銭（注2）
2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期28円48銭
（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。
配当金の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭（創業120周年記念）
（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。
（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）予想は10円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により企業収益や雇用環境が改善し、個人消費も持ち直しの動きをみせるなど、緩やかな回復傾向が続きました。印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落など、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。情報コミュニケーション部門及び情報セキュリティ部門からなる情報系事業では、トータルソリューション提案による販促支援サービスや業務支援サービスの受注拡大をめざし、特に川島ソリューションセンターの機能を生かした提案によってBPOの受注拡大を図りました。生活・産業資材系事業では、軟包装事業の拡大に向け、生産拠点である守谷工場の再編作業を進めました。また東南アジア市場でのチューブ事業の拡大をめざし、ベトナム及びインドネシアでの拡販に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、442億6千6百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は2億4百万円（前年同期比84.0%減）、経常利益は7億6千3百万円（前年同期比58.0%減）となりました。特別利益に政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益41億3千3百万円、特別損失に本社建替の決議に伴う本社社屋の減損損失及び固定資産解体費用引当金繰入額34億4千1百万円を計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千7百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、出版市場の縮小が続く中、マンガを中心としたコンテンツをデジタル展開するデジタルソリューションを推進するとともに、電子書店「ソク読み」の事業拡大に取り組みました。コミックの電子配信は増加したものの、定期行物及び書籍がともに減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、顧客分析やデジタルサイネージ・スマートフォン用アプリなどを組み込んだ販促支援サービスなど、得意先の課題解決につながるトータルソリューション提案を推進しました。その結果、カタログやPOPは増加したものの、情報誌や販促DM、パンフレット類が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は178億8千8百万円（前年同期比5.7%減）、営業損失は5億9千4百万円（前年同期は営業損失2億8千5百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

ビジネスフォーム関連では、データプリントの受注拡大をめざし、マイナンバーに関連する分野や介護・医療に関連した分野を中心にBPO需要の取り込みを図るとともに、川島ソリューションセンターにおいて設備の増設・再配置を実施し生産性向上に取り組みました。自治体や金融機関からの受注は堅調に推移したものの、マイナンバー関連BPOの受注減や新規案件の受注不足により、売上高は前年同期を下回りました。

証券類は、乗車券類は順調に推移しましたが、抽選券は減少しました。ICカードは、IC乗車券を中心に前年の需要増の反動があり、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体での売上高は144億6千万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は3億7千4百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

生活・産業資材部門

チューブ事業では、歯磨き用チューブのシェア確保に向けて生産体制の強化を図るとともに、国内外における化粧品用チューブの受注拡大をめざしフルプリント仕様やオーバル型チューブの提案を進めました。軟包装事業では、機能性の高いフタ材「パーシャルオープン」や「Tパウチ」、「ハンディキューブ」などの液体用包材の提案活動を推進し受注拡大を図りました。「モイストキャッチ」をはじめとする高機能製品については、医薬品包材向けを中心に提案を進め新規得意先や新規市場の開拓に取り組みました。

軟包装は、「パーシャルオープン」や菓子用包材などが減少し、産業資材も、新たな医薬品用包材の受注があったものの既存製品の受注減により減少しました。建材製品は前年同期の化粧紙の需要増の反動により減少となりました。チューブは、歯磨き用・化粧品用がともに増加したことに加え、新たに取り組みを進めている食品用でも成果がありました。紙器については、ラップカートンは低調でしたが、共同NPIパッケージ株式会社で受託するティシューカートンにより増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は110億4百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は3億7千9百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

その他

売上高は物流業務等が増加したため9億1千2百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業利益は1億3千4百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、1,159億1千5百万円（前連結会計年度末1,145億8千1百万円）となり、13億3千4百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が24億7千万円、投資有価証券売却等により未収入金が46億8千5百万円増加した一方、現金及び預金が48億4千万円減少したことによるものです。負債は、534億8千6百万円（前連結会計年度末514億円）となり、20億8千5百万円増加しました。これは主に、固定資産解体費用引当金が20億円増加したことによるものです。純資産は、624億2千9百万円（前連結会計年度末631億8千万円）となり、7億5千万円減少しました。これは主に、利益剰余金が3億1千6百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金9億8千2百万円が減少したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58億4千3百万円減少し、115億7千1百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、8億1千7百万円（前年同期比17億3千9百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億4千1百万円、減価償却費20億6千4百万円があった一方、たな卸資産の増加18億5千8百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、54億6千7百万円（前年同期比28億1千7百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出44億9千2百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5億9千4百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、11億9千万円（前年同期比3億8百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億1千1百万円及び配当金の支払額3億5千1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を修正しております。詳細については、平成29年11月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,744	11,904
受取手形及び売掛金	25,144	24,977
有価証券	1,000	—
商品及び製品	2,846	4,057
仕掛品	2,450	3,190
原材料及び貯蔵品	861	846
繰延税金資産	620	616
その他	507	5,289
貸倒引当金	△60	△72
流動資産合計	50,114	50,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,074	11,402
機械装置及び運搬具(純額)	9,380	10,186
工具、器具及び備品(純額)	1,065	1,197
土地	15,477	15,663
リース資産(純額)	1,344	1,447
建設仮勘定	879	3,349
有形固定資産合計	41,220	43,248
無形固定資産		
のれん	251	971
ソフトウェア	1,104	1,047
その他	109	108
無形固定資産合計	1,465	2,127
投資その他の資産		
投資有価証券	20,648	18,452
繰延税金資産	169	173
その他	1,010	1,148
貸倒引当金	△47	△43
投資その他の資産合計	21,780	19,730
固定資産合計	64,466	65,106
資産合計	114,581	115,915

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,756	18,042
短期借入金	10	—
1年内返済予定の長期借入金	648	411
リース債務	410	435
未払法人税等	473	567
賞与引当金	1,165	1,168
役員賞与引当金	60	30
その他	7,721	7,534
流動負債合計	28,245	28,191
固定負債		
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	44	563
リース債務	1,065	1,158
繰延税金負債	3,180	2,769
環境対策引当金	17	17
厚生年金基金解散損失引当金	29	29
固定資産解体費用引当金	—	2,000
退職給付に係る負債	5,564	5,424
資産除去債務	51	51
その他	201	280
固定負債合計	23,155	25,294
負債合計	51,400	53,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,728
利益剰余金	47,360	47,676
自己株式	△548	△548
株主資本合計	53,064	53,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,991	9,008
為替換算調整勘定	85	15
退職給付に係る調整累計額	△17	△11
その他の包括利益累計額合計	10,059	9,013
非支配株主持分	55	50
純資産合計	63,180	62,429
負債純資産合計	114,581	115,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	45,529	44,266
売上原価	37,255	36,827
売上総利益	8,273	7,438
販売費及び一般管理費	6,996	7,233
営業利益	1,276	204
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	173	210
物品売却益	137	141
設備賃貸料	68	67
保険配当金	185	163
その他	96	142
営業外収益合計	663	729
営業外費用		
支払利息	53	47
設備賃貸費用	5	6
持分法による投資損失	39	55
その他	23	60
営業外費用合計	120	170
経常利益	1,818	763
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	4	4,133
段階取得に係る差益	—	44
その他	—	1
特別利益合計	8	4,181
特別損失		
固定資産処分損	70	292
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	7	69
減損損失	148	1,441
固定資産解体費用引当金繰入額	—	2,000
その他	0	0
特別損失合計	234	3,803
税金等調整前四半期純利益	1,593	1,141
法人税等	490	491
四半期純利益	1,102	650
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,091	667

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,102	650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	△983
為替換算調整勘定	△165	△64
退職給付に係る調整額	66	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△4
その他の包括利益合計	552	△1,046
四半期包括利益	1,655	△395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,643	△379
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,593	1,141
減価償却費	1,794	2,064
減損損失	148	1,441
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△161
のれん償却額	—	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△30
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	2,000
受取利息及び受取配当金	△174	△214
支払利息	53	47
持分法による投資損益 (△は益)	39	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△4,133
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	69
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△44
有形固定資産除売却損益 (△は益)	66	290
売上債権の増減額 (△は増加)	2,299	328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,191	△1,858
仕入債務の増減額 (△は減少)	△576	113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	△198
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△28	△22
未払費用の増減額 (△は減少)	△190	220
その他	△220	△166
小計	3,431	1,021
利息及び配当金の受取額	175	218
利息の支払額	△53	△47
法人税等の支払額	△996	△374
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,557	817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,146	△4,492
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	2
投資有価証券の取得による支出	△507	△41
投資有価証券の売却による収入	44	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△594
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△52	△343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,649	△5,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△31
長期借入金の返済による支出	△300	△611
配当金の支払額	△351	△351
その他	△229	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△881	△1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△992	△5,843
現金及び現金同等物の期首残高	14,234	17,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,242	11,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,978	15,174	10,527	44,680	848	45,529	—	45,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	818	545	186	1,550	3,921	5,471	△5,471	—
計	19,796	15,720	10,714	46,231	4,769	51,000	△5,471	45,529
セグメント利益又は 損失(△)	△285	1,178	296	1,190	162	1,353	△76	1,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「情報コミュニケーション部門」において減損損失148百万円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション部 門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,888	14,460	11,004	43,353	912	44,266	—	44,266
セグメント間の内部 売上高又は振替高	639	415	182	1,236	3,768	5,005	△5,005	—
計	18,527	14,875	11,186	44,589	4,681	49,271	△5,005	44,266
セグメント利益又は 損失(△)	△594	374	379	159	134	294	△89	204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

本社社屋建替えを決議したことに伴い、現本社の将来使用見込みがなくなったことから減損損失1,441百万円を計上しております。

このうち、「情報コミュニケーション部門」において計上された減損損失は440百万円、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失は1,000百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

PT Arisu Graphic Primaの株式を取得し子会社化したことにより、「生活・産業資材部門」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては786百万円であります。

(重要な後発事象)

単元株式数の変更および株式併合

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会にて、単元株式数の変更および定款の一部変更について決議し、また、平成29年6月29日開催の第137期定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。当該決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式について、10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

これによる1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。